

## 1. 推進事業(産地競争力の強化及び経営力の強化)

事業費(要望額)	363,786,335円(うち交付金 301,186,137円)	都道府県名	栃木県
		事業実施年度	平成28年度
現状と課題(※計画地区等における現状を踏まえて、課題を数値等も交えて具体的に記述すること。)			
<p><b>【放射性物質の吸収抑制対策(水稲・大豆・そば・くり)】</b>          栃木県では、福島第一原子力発電所の事故に伴う放射性物質の拡散により、農産物への放射性物質の移行が懸念されている。平成23年の放射性セシウムモニタリング検査で、米はND～51Bq/kg、大豆はND～77Bq/kg、平成24年の検査では、米はND～65Bq/kg、大豆はND～45Bq/kg、そばはND～78Bq/kg、平成25年の検査では、米はND～53Bq/kg、大豆はND～49Bq/kg、そばはND～35Bq/kg、平成26年の検査では、米はND～35Bq/kg、大豆はND～16Bq/kg、そばはND～14Bq/kg、平成27年の検査では、米はND～13Bq/kg、大豆はND～17Bq/kg、そばはND～5Bq/kgが検出され、今後も、県産米や大豆、そばの出荷停止・風評被害等を未然に防ぐ必要があり、被災前と同程度の出荷量を確保するための対策が課題である。          また、くりは平成24年から大田原市、那須塩原市及び那須町で出荷制限指示が継続している。</p> <p><b>【放射性物質の吸収抑制対策(牧草地)】</b><b>【公共牧場再生利用推進事業】</b><b>【家畜改良体制再構築支援】</b>          東京電力福島第一原子力発電所の事故により、栃木県においても県北部を中心に農地が放射性物質に汚染されたことから、特に永年生牧草地では、放射性物質が地表のルートマット(牧草の根が張る部分)やリター(枯葉等の残さ物)層に偏在しており、耕起されないため土壤に吸着されずに、牧草に吸収されやすい状況にある。          こうした中、平成24年産の永年生牧草のモニタリング検査の結果、県内の一部の市町で牛用飼料中の放射性セシウムの暫定許容値である100Bq/kgを超えた牧草が確認されたことから、牧草地の利用を自粛し放射性物質の吸収抑制対策を進めているところであるが、一部の牧草地においては、急傾斜や石礫の影響等により未だに対策が実施されておらず、平成28年度においても引き続き利用自粛を継続している状況にあるとともに、除染を実施した牧草地においても、放射性セシウム濃度が依然高い牧草地や加里の流亡により土壤中の加里濃度を維持できない状況となっている。また、個々の畜産農家にあっても、県産牛の出荷制限及び牧草等の利用自粛が続き経営の先行きが見通せないことから、飼養規模の縮小や経営の中止等が増加し、県全体の繁殖雌牛頭数は震災前(平成22年)の14,500頭から平成27年時点で11,900頭に減少している。</p>			
課題を解決するため対応方針(※上記の課題に対応させて記述すること。)			
<p><b>【放射性物質の吸収抑制対策】</b>          本対策については、土壤中の放射性セシウムの米、大豆、そば及びくりへの移行を抑制する効果が公的研究機関等(農林水産省、農研機構等)から示されていることから、水稲、大豆、そば、くりを対象として放射性物質の吸収抑制対策を実施する。          なお、水稲については、汚染状況重点調査地域に指定された7市町(日光市、鹿沼市、矢板市、塩谷町、大田原市、那須塩原市、那須町)の一部、大豆については、汚染状況重点調査地域に指定された7市町の一部に加え、過去のモニタリング調査で放射性セシウム濃度が30Bq/kgを超えた宇都宮市、そばについては、汚染状況重点調査地域に指定された7市町の一部に加え、過去のモニタリング調査で放射性セシウム濃度が50Bq/kgを超えた市(宇都宮市、さくら市)、くりについては、汚染状況重点調査地域に指定された7市町のうち大田原市を対象とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・水稲：日光市、那須塩原市、那須町</li> <li>・大豆：宇都宮市、日光市、矢板市、塩谷町、大田原市、那須塩原市、那須町</li> <li>・そば：宇都宮市、日光市、矢板市、塩谷町、さくら市、那須塩原市、那須町</li> <li>・くり：大田原市</li> </ul>			
<p><b>【放射性物質の吸収抑制対策(牧草地)】</b>          平成28年度に利用自粛となっている公共牧場等において、放射性物質の吸収抑制対策として低吸収草種・品種(県奨励品種)への転換及び加里質肥料の施用を実施することで、牧草の放射性セシウム濃度を低減させ、該当牧場の牧草生産基盤を回復させる。</p>			
<p><b>【公共牧場再生利用推進事業】</b>          急傾斜地等に立地し、通常の吸収抑制対策が困難な公共牧場の牧草地において、吸収抑制対策の検討を行い効果的な工法を確立することにより、当該公共牧場の牧草生産基盤を回復させる。</p>			
<p><b>【家畜改良体制再構築支援】</b>          和牛繁殖基盤及び改良体制の再構築を図るため、高能力な種畜の導入を行う。導入牛については、育種価及び総合指数等の評価、血統等を考慮し適切な交配を行うことにより、生産能力に富んだ後継牛を計画的に生産し、優良個体の地域内保留を促進して、生産基盤の強化を図る。また、事業の積極的な活用により、県全体の繁殖基盤及び改良体制の再構築につなげる。</p>			

都道府県における目標関係							備考
取組名	成果目標	事業実施後の状況				成果目標の具体的な実績	
		計画時	実施後	目標	達成率		
放射性物質の吸収抑制（水稲・大豆・そば）	本交付金を活用し、吸収抑制対策の実施により放射性セシウム濃度を100Bq/kg以下に低減させる技術体系を確立させる。また、生産活動を持続するための吸収抑制対策を実施することにより、平成28年産米、大豆及びそばの放射性セシウム検査において県全体で基準値100Bq/kgを超えないようにする。 また、大田原市におけるくりにおいては、吸収抑制対策を実施することにより、栽培面積を被災前の規模まで回復する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成23産の放射性セシウムモニタリング調査 米：ND～51Bq/kg 大豆：ND～77Bq/kg</li> <li>平成24産の放射性セシウムモニタリング調査 米：ND～65Bq/kg 大豆：ND～45Bq/kg そば：ND～78Bq/kg</li> <li>平成25産の放射性セシウムモニタリング調査 米：ND～53Bq/kg 大豆：ND～49Bq/kg そば：ND～35Bq/kg</li> <li>平成26年産の放射性セシウムモニタリング調査 米：ND～35Bq/kg 大豆：ND～16Bq/kg そば：ND～14Bq/kg</li> <li>平成27年産の放射性セシウムモニタリング調査 米：ND～13Bq/kg 大豆：ND～17Bq/kg そば：ND～5Bq/kg</li> <li>くり出荷制限指示：大田原市、那須塩原市、那須町</li> <li>事業対象地域の土壤中放射性物質濃度 3,400Bq/kg～ND</li> </ul>	取組を行った水稲、大豆、そば、くりについては、基準値を超えることなく、被災前と同様に出荷・販売が行われた。	<ul style="list-style-type: none"> <li>取組を行うことで、被災前と同様に出荷・販売等を行う。</li> <li>放射性物質吸収抑制対策を実施する水稲・大豆・そばの出荷量及びくりの栽培面積</li> </ul>	88.6%  水稲 95.3% 大豆 93.6% そば 63.3% くり 100.0%	稲、大豆、そば及びくりについては、放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された米、大豆、そば及びくりは全量出荷、販売することができた。 以上のことから、十分効果が発揮されたと考えている。	
放射性物質の吸収抑制対策（牧草地）	吸収抑制対策を実施することにより、牧草の放射性セシウム濃度を低減させ、当該牧草地の生産基盤の回復を図る。	震災時の放射性物質の飛散により、当該公共牧場等において暫定許容値を超える放射性セシウムが検出されたことから、牧草が利用自粛となっている。また、除染を実施した牧草地においても、牧草の放射性セシウム濃度が依然高い牧草地や加里の流亡により土壤中の加里濃度を維持できない状況となっている。	事業実施により、計画面積の94.4%で牧草の放射性セシウム濃度が暫定許容値を下回り、利用可能となった。	吸収抑制対策により、牧草の放射性セシウム濃度を100Bq/kg以下に低減し、牧草の利用自粛が解除され、当該公共牧場等における牧草生産基盤が回復する。	94.4%	目標値 牧草地利用面積 191.92ha 放射性セシウム濃度 100Bq/kg以下  実績値 事業実施面積 183.09ha うち牧草地利用可能面積 183.09ha	
家畜改良体制再構築支援	高能力種畜導入により、和牛繁殖基盤及び改良体制を震災前と比較し、同程度以上に再構築すること。	牛の出荷制限及び牧草の利用自粛等により経営が厳しくなったことから、肉専用繁殖雌牛の更新が滞り、地域の改良体制が弱体化している。	事業実施により震災前と同程度に家畜改良体制を整備することができた。	高能力種畜導入により、29年度において、被災以前と同程度以上の肉専用繁殖雌牛の頭数を確保し、生産基盤の強化を図る。	96.2%	目標値 9,723頭  実績値 9,117頭	
公共牧場再生利用推進事業	急傾斜地等に立地する公共牧場において吸収抑制方法を確立することにより、牧草の放射性セシウム濃度を低減させ、当該公共牧場の牧草生産基盤を回復させる。	震災時の放射性物質の飛散により、当該公共牧場において暫定許容値を超える放射性セシウムが検出されたことから、牧草が利用自粛となっているが急傾斜地等に立地するため、吸収抑制対策が実施されていない。	事業実施により、計画面積の136.0%で牧草の放射性セシウム濃度が暫定許容値を下回り利用可能となった。	急傾斜牧草地において吸収抑制方法を確立することにより、牧草の放射性セシウム濃度は100Bq/kgを超過させず、牧草の利用自粛が解除され、当該公共牧場における牧草生産基盤が回復する。	136.0%	目標値 牧草地利用面積 15ha 放射性セシウム濃度 100Bq/kg以下  実績値 事業実施面積 13.9ha 牧草地利用可能面積 13.9ha 放射性セシウム濃度 ND～93.2Bq/kg	
事業実施地区数	総合所見						
34	放射性物質の吸収抑制対策（水稲・大豆・そば・くり）は計画どおりに実施され、水稲、大豆、くりについては目標がおおむね達成されたと認められ、そばについては目標年度（平成29年）が生育中の降雨による影響で目標を満たさなかったが、営農は継続されている。 放射性物質の吸収抑制対策（牧草地）は、加里質肥料の施肥及び低吸収品目・品種等への転換が、計画どおりに実施され、目標がおおむね達成されたものと認められる。 家畜改良体制再構築支援については、高能力種畜の導入が計画どおりに実施され、震災前と同程度に頭数を回復することが出来、目標がおおむね達成されたものと認められる。 公共牧場再生利用推進は、急傾斜条件の一部牧区においては降雨等の影響による土壤中交換性加里濃度の低下があり、目標が達成されなかった。今後、除染等対策を継続しながら、牧草中の放射性セシウム濃度を確認していく。						

- (注) 1 事業実施計画に準じて作成すること。  
 2 「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。

都道府県内における推進事業取組実施状況一覧表

取組名	事業実施主体名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		目標(平成29年度)		事業費(円)	負担区分(円)				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による評価結果	都道府県による点検評価結果(所見)								
		被災前	22年度	実績値B	事業実績	目標値A	具体的な事業内容(計画)		交付金	都道府県費	市町村費	その他											
放射性物質の吸収抑制対策	宇都宮農協耕種受検組合	大豆	304t	大豆	278.7t	塩化加里(24kg)	45,720kg	大豆	304t	塩化加里(24kg)	45,720kg	5,437,420	5,437,420	0	0	0	68.7% 大豆 91.7% そば 45.6%	カリの施用により、放射性セシウムの基準値を超えなかったため、被災前と同様に安全・安心な農作物の全量出荷販売が可能となった。台風の被害により、収量が目標値に至らなかった。	放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。なお、そばの生産が減少したのは、放射性物質による影響や事業効果とは関係なく、生育中の降雨による影響であり、営農は継続されている。今後も持続的に生産活動を行えるよう市及び事業実施主体と連絡調整していく。				
		そば	48.7t	そば	22.2t	塩化加里(25kg)	14,240kg	そば	48.7t	塩化加里(25kg)	14,240kg												
放射性物質の吸収抑制対策	JAかみが日光農産物受検組合長連絡協議会	水稲	13,255.7t	水稲	11,021.2t	塩化加里(12kg)	255,640kg 塩化加里(14kg)	60kg 塩化加里(23kg)	59,120kg	水稲	13,255.7t	塩化加里(12kg)	255,640kg 塩化加里(14kg)	60kg 塩化加里(23kg)	59,120kg	31,796,820	31,795,840	0	980	0	83.1%	水稲へのカリ質肥料の適正な施用により、土壌中の放射性物質の吸収が抑制され被災前と同様に出荷・販売を行うことができた。日照不足と低温により作況指数は93(不良)となったため、生産量が減少した。	放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができた。日照不足と低温による影響であり作況指数93(不良)、営農は継続されている。今後も持続的に生産活動を行えるよう市及び事業実施主体と連絡調整していく。
放射性物質の吸収抑制対策	JAかみが日光大豆部会	大豆	197t	大豆	222.4t	塩化加里(24kg)	19,950kg 塩化加里(46kg)	13,340kg	大豆	197t	塩化加里(24kg)	19,950kg 塩化加里(46kg)	13,340kg	3,322,900	3,322,900	0	0	0	112.9%	大豆へのカリ質肥料の適正な施用により、土壌中の放射性物質の吸収が抑制され被災前と同様に出荷・販売を行うことができた。	放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。		
放射性物質の吸収抑制対策	今市西部地区放射性物質対策推進協議会	水稲	71t	水稲	72t	塩化加里(12kg)	1,760kg	水稲	71t	塩化加里(12kg)	1,760kg	216,744	216,744	0	0	0	101.4%	水稲へのカリ質肥料の適正な施用により、土壌中の放射性物質の吸収が抑制され被災前と同様に出荷・販売を行うことができた。	放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。				
放射性物質の吸収抑制対策	日光農業研究会	水稲	56t	水稲	56.4t	塩化加里(12kg)	420kg 塩化加里(23kg)	1,660kg	水稲	56t	塩化加里(12kg)	420kg 塩化加里(23kg)	1,660kg	521,860	521,860	0	0	80.4% 水稲 100.7% そば 60%	水稲・そばへのカリ質肥料の適正な施用により、土壌中の放射性物質の吸収が抑制され被災前と同様に出荷・販売を行うことができた。なお、そばは、生育中の雨の影響により生産量が減少した。	放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。なお、そばの生産が減少したのは、放射性物質による影響や事業効果とは関係なく、生育中の降雨による影響であり、営農は継続されている。今後も持続的に生産活動を行えるよう市及び事業実施主体と連絡調整していく。			
		そば	3t	そば	1.8t	塩化加里(33kg)	1,800kg	そば	3t	塩化加里(33kg)	1,800kg												
放射性物質の吸収抑制対策	上都賀地区施肥研究会	水稲	237t	水稲	241t	塩化加里(12kg)	5,160kg 塩化加里(23kg)	580kg	水稲	237t	塩化加里(12kg)	5,160kg 塩化加里(23kg)	580kg	542,430	542,430	0	0	0	101.7%	水稲へのカリ質肥料の適正な施用により、土壌中の放射性物質の吸収が抑制され被災前と同様に出荷・販売を行うことができた。	放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。		
放射性物質の吸収抑制対策	日光地区放射性物質対策推進協議会	そば	163t	そば	122.6t	塩化加里(33kg)	86,660kg	そば	163t	塩化加里(33kg)	86,660kg	8,144,740	8,144,740	0	0	0	75.2%	そばへのカリ質肥料の適正な施用により、土壌中の放射性物質の吸収が抑制され被災前と同様に出荷・販売を行うことができた。生育中の雨の影響により生産量が減少した。	放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。そばの生産が減少したのは、放射性物質による影響や事業効果とは関係なく、生育中の降雨による影響であり、営農は継続されている。今後も持続的に生産活動を行えるよう市及び事業実施主体と連絡調整していく。				

放射性物質の吸収抑制対策	長畑農産物生産組合	そば 14t	そば 10.8t	塩化加里(33kg) 7,160kg	そば 14t	塩化加里(33kg) 7,160kg	881,754	881,754	0	0	0	77.1%	そばへのカリ質肥料の適正な施用により、土壌中の放射性物質の吸収が抑制され被災前と同様に出荷・販売を行うことができた。生育中の雨の影響により生産量が減少した。	そばの生産が減少したのは、放射性物質による影響や事業効果とは関係なく、生育中の降雨による影響であり、営農は継続されている。今後も持続的に生産活動を行えるよう市及び事業実施主体と連絡調整していく。	
放射性物質の吸収抑制対策	日光・鹿沼地区施肥低減研究会	水稲 581t	水稲 591t	塩化加里(12kg) 11,300kg 塩化加里(23kg) 4,620kg	水稲 581t	塩化加里(12kg) 11,300kg 塩化加里(23kg) 4,620kg	1,978,060	1,978,060	0	0	0	101.7%	水稲へのカリ質肥料の適正な施用により、土壌中の放射性物質の吸収が抑制され被災前と同様に出荷・販売を行うことができた。	放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。	
放射性物質の吸収抑制対策	塩野谷農業協同組合	大豆 247 t	大豆 163 t	塩化カリ (24kg) 32,920kg	大豆 247 t	塩化カリ (24kg) 32,920kg	7,013,582	6,494,058	0	0	519,524	50.3%	カリ肥料による吸収抑制対策を講じたため、基準値を超過することなく、出荷対応することができた。 なお、大豆そばともに生育中の降雨に伴う湿害被害により、生産量が減少した。	放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。 なお、大豆そばの生産が減少したのは、放射性物質による影響や事業効果とは関係なく、生育中の降雨による影響であり、営農は継続されている。今後も持続的に生産活動を行えるよう市及び事業実施主体と連絡調整していく。	
		そば 162 t	そば 56 t	塩化カリ (25kg) 45,460kg	そば 162 t	塩化カリ (25kg) 45,460kg						66.0%			34.6%
放射性物質の吸収抑制対策	那須野農業協同組合農産物受検組合	水稲 19,821t	水稲 19,095.3t	塩化加里(12kg) 336,820kg 塩化加里(23kg) 171,340kg	水稲 19,821t	塩化加里(12kg) 341,520kg 塩化加里(23kg) 170,980kg	68,457,700	68,457,700	0	0	0	79.2%	本事業により加里質肥料を施用した結果、基準値を超過しなかったため、被災前同様全量出荷できた。 なお、大豆とそばは、8月から9月にかけての多雨のため生育不順となり生産量が減少した。	放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。 なお、大豆とそばは、8月から9月にかけての多雨のため生育不順となり生産量が減少した。今後も持続的に生産活動を行えるよう市及び事業実施主体と連絡調整していく。	
		大豆 631.8t	大豆 553.2t	塩化加里(46kg) 104,420kg 塩化加里(24kg) 27,960kg	大豆 631.8t	塩化加里(46kg) 105,960kg 塩化加里(24kg) 29,100kg						96.3%			87.6%
		そば 79.2t	そば 42.539t	塩化加里(25kg) 28,500kg	そば 79.2t	塩化加里(25kg) 29,080kg						53.7%			
放射性物質の吸収抑制対策	県北地区開拓農産物受検組合	水稲 247t	水稲 233.7t	塩化加里(12kg) 3,060kg 塩化加里(23kg) 4,100kg	水稲 247t	塩化加里(12kg) 3,200kg 塩化加里(23kg) 4,220kg	676,620	676,620	0	0	0	94.6%	本事業により加里質肥料を施用した結果、基準値を超過しなかったため、被災前同様全量出荷できた。	おおむね目標は達成されており、放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。	
放射性物質の吸収抑制対策	小滝化学肥料低減研究会	水稲 2,179t	水稲 2,025t	塩化加里(12kg) 45,620kg	水稲 2,179t	塩化加里(12kg) 46,220kg	5,721,710	5,721,710	0	0	0	80.5%	本事業により加里質肥料を施用した結果、基準値を超過しなかったため、被災前同様全量出荷できた。 なお、そばは、8月から9月にかけての多雨のため生育不順となり生産量が減少した。	放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。 なお、そばの生産が減少したのは、放射性物質による影響や事業効果とは関係なく、生育中の降雨による影響であり、営農は継続されている。今後も持続的に生産活動を行えるよう市及び事業実施主体と連絡調整していく。	
		大豆 21.3t	大豆 21t	塩化加里(46kg) 6,120kg	大豆 21.3t	塩化加里(46kg) 6,180kg						92.9%			98.6%
		そば 0.64t	そば 0.32t	塩化加里(25kg) 200kg	そば 0.64t	塩化加里(25kg) 200kg						50%			
放射性物質の吸収抑制対策	植竹虎太商店農産物受検組合	水稲 1,489.9t	水稲 1378.8	塩化加里(12kg) 22,080kg 塩化加里(23kg) 18,240kg	水稲 1,489.9t	塩化加里(12kg) 22,560kg 塩化加里(23kg) 18,240kg	4,515,840	4,515,840	0	0	0	92.5%	本事業により加里質肥料を施用した結果、基準値を超過しなかったため、被災前同様全量出荷できた。	おおむね目標は達成されており、放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。	

放射性物質の吸収抑制対策	栃木県農作物環境研究会	水稲 1,042.5t	水稲 979.9t	塩化加里(12kg) 21,340kg 塩化加里(23kg) 1,340kg	水稲 1,042.5t	塩化加里(12kg) 21,400kg 塩化加里(23kg) 1,340kg	2,674,512	2,674,512	0	0	0	80.1% 水稲 94.0% 大豆 96.2% そば 50.0%	本事業により加里質肥料を施用した結果、基準値を超過しなかったため、被災前同様全量出荷できた。 なお、そばは、8月から9月にかけての多雨のため生育不順となり生産量が減少した。	放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。 なお、そばの生産が減少したのは、放射性物質による影響や事業効果とは関係なく、生育中の降雨による影響であり、営農は継続されている。 今後も持続的に生産活動を行えるよう市及び事業実施主体と連絡調整していく。
		大豆 5.2t	大豆 5.0t	塩化加里(46kg) 1,440kg	大豆 5.2t	塩化加里(46kg) 1,440kg								
		そば 0.08t	そば 0.04t	塩化加里(25kg) 40kg	そば 0.08t	塩化加里(25kg) 40kg								
放射性物質の吸収抑制対策	栃木食と農研究会	水稲 71.4t	水稲 67.2t	塩化加里(12kg) 1,500kg	水稲 71.4t	塩化加里(12kg) 1,500kg	168,750	168,750	0	0	0	94.1%	本事業により加里質肥料を施用した結果、基準値を超過しなかったため、被災前同様全量出荷できた。	おおむね目標は達成されており、放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。
放射性物質の吸収抑制対策	那須塩原農産研究会	水稲 1,669.2t	水稲 1,554.2t	塩化加里(12kg) 33,640kg 塩化加里(23kg) 2,440kg	水稲 1,669.2t	塩化加里(12kg) 33,780kg 塩化加里(23kg) 2,860kg	4,221,360	4,221,360	0	0	0	93.1%	本事業により加里質肥料を施用した結果、基準値を超過しなかったため、被災前同様全量出荷できた。	おおむね目標は達成されており、放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。
放射性物質の吸収抑制対策	蛭畑肥料受検組合	水稲 401.3t	水稲 367.6t	塩化加里(12kg) 8,300kg	水稲 401.3t	塩化加里(12kg) 8,520kg	1,025,050	1,025,050	0	0	0	91.6%	本事業により加里質肥料を施用した結果、基準値を超過しなかったため、被災前同様全量出荷できた。	おおむね目標は達成されており、放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。
放射性物質の吸収抑制対策	平山三志商店土壌研究会	水稲 266.4t	水稲 240.2t	塩化加里(12kg) 5,380kg	水稲 266.4t	塩化加里(12kg) 5,620kg	664,430	664,430	0	0	0	90.2%	本事業により加里質肥料を施用した結果、基準値を超過しなかったため、被災前同様全量出荷できた。	おおむね目標は達成されており、放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。
放射性物質の吸収抑制対策	東那須野肥料合資会社農産物受検組合	水稲 939.93t	水稲 881.5t	塩化加里(12kg) 19,820kg	水稲 939.93t	塩化加里(12kg) 19,920kg	3,012,650	3,012,650	0	0	0	80.0% 水稲 93.8% 大豆 96.2% そば 50.0%	本事業により加里質肥料を施用した結果、基準値を超過しなかったため、被災前同様全量出荷できた。 なお、そばは、8月から9月にかけての多雨のため生育不順となり生産量が減少した。	放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。 なお、そばの生産が減少したのは、放射性物質による影響や事業効果とは関係なく、生育中の降雨による影響であり、営農は継続されている。 今後も持続的に生産活動を行えるよう市及び事業実施主体と連絡調整していく。
		大豆 26t	大豆 25t	塩化加里(46kg) 7,240kg	大豆 26t	塩化加里(46kg) 7,240kg								
		そば 0.056t	そば 0.028t	塩化加里(25kg) 20kg	そば 0.056t	塩化加里(25kg) 20kg								
放射性物質の吸収抑制対策	平山勇商店土壌研究会	水稲 349.4t	水稲 326.2t	塩化加里(12kg) 7,320kg	水稲 349.4t	塩化加里(12kg) 7,360kg	1,000,058	1,000,058	0	0	0	93.4%	本事業により加里質肥料を施用した結果、基準値を超過しなかったため、被災前同様全量出荷できた。	おおむね目標は達成されており、放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。
放射性物質の吸収抑制対策	マルワ農産物生産組合	大豆 66t	大豆 61t	塩化加里(46kg) 14,480kg	大豆 66t	塩化加里(46kg) 14,480kg	1,781,040	1,781,040	0	0	0	92.4%	放射性物質の吸収抑制対策として塩化加里を施用。 放射性セシウムを検出なかったため、被災前同様、出荷販売可能となった。	おおむね目標は達成されており、放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。
放射性物質の吸収抑制対策	大田原市くり生産組合	栽培面積 1.26ha	栽培面積 1.26ha	樹木の改植 75a 樹木の剪定 51a	栽培面積 1.26ha	樹木の改植 75a 樹木の剪定 51a	3,672,162	3,672,162	0	0	0	100.0%	放射性物質の吸収抑制対策として樹木の改植、剪定を実施。 放射性セシウムを検出なかったため、被災前同様、出荷販売可能となった。	放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。

放射性物質の吸収抑制対策	トモエ肥料研究会	水稲 868.3t	水稲 870.2t	塩化加里(12kg) 3,320kg 塩化加里(23kg) 30,180kg	水稲 868.3t	塩化加里(12kg) 3,320kg 塩化加里(23kg) 30,180kg	4,074,400	4,074,400	0	0	0	100.2%	水稲等にカリ肥料を施用することにより放射性セシウムの基準値を超過しなかったため、被災前同様に全量出荷販売することができた。	放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。
		大豆 11.85t	大豆 11.9t	塩化加里(46kg) 3,060kg	大豆 11.85t	塩化加里(46kg) 3,060kg						100.2%		
		そば 1.25t	そば 1.25t	塩化加里(25kg) 480kg	そば 1.25t	塩化加里(25kg) 480kg						100.4%		
放射性物質の吸収抑制対策	榊屋商店研究会	水稲 1506t	水稲 1506.8t	塩化加里(12kg) 3,620kg 塩化加里(23kg) 56,620kg	水稲 1506t	塩化加里(12kg) 3,620kg 塩化加里(23kg) 56,620kg	6,201,144	6,201,144	0	0	0	100.1%	水稲等にカリ肥料を施用することにより放射性セシウムの基準値を超過しなかったため、被災前同様に全量出荷販売することができた。	放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。
		そば 0.4t	そば 0.4t	塩化加里(25kg) 200kg	そば 0.4t	塩化加里(25kg) 200kg						100.1%		
放射性物質の吸収抑制対策(牧草地)	鹿沼市	牧草地利用面積 7.76ha (放射性セシウム濃度 475.4Bq/kgにより、利用自粛)	牧草地利用可能面積 7.76ha  5.2~ 86.5Bq/kg 事業実施面積 7.76ha	放射性物質の吸収抑制対策 ・加里質肥料の施用	放射性セシウム濃度 100Bq/kg以下  牧草地利用面積 7.76ha	放射性物質の吸収抑制対策 ・加里質肥料の施用  対象面積 7.76ha	224,220	224,220	0	0	0	100.0%	当該事業の実施により放射性物質の牧草への移行低減が図られ、7.76haの利用が可能となった。	目標は達成された。
放射性物質の吸収抑制対策(牧草地)	栃木県酪農業協同組合	牧草地利用面積 11.17ha (放射性セシウム濃度 678Bq/kgにより、利用自粛)	牧草地利用可能面積 11.17ha  6.0~ 27.7Bq/kg 事業実施面積 11.17ha	放射性物質の移行の低減を図る低吸収品目・品種等への転換(反転耕、深耕、肥料散布、播種、石礫除去等)	放射性セシウム濃度 100Bq/kg以下  牧草地利用面積 11.17ha	放射性物質の移行の低減を図る低吸収品目・品種等への転換(反転耕、深耕、肥料散布、播種、石礫除去等)  対象面積 11.17ha	15,898,680	14,721,000	0	0	1,177,680	100.0%	当該事業の実施により放射性物質の牧草への移行低減が図られ、11.17haの利用が可能となった。	目標は達成された。
		牧草地利用面積 36.6ha (放射性セシウム濃度 678Bq/kgにより、利用自粛)	牧草地利用可能面積 36.6ha  ND~ 65.4Bq/kg 事業実施面積 36.6ha	放射性物質の吸収抑制対策 ・加里質肥料の施用	放射性セシウム濃度 100Bq/kg以下  牧草地利用面積 36.6ha	放射性物質の吸収抑制対策 ・加里質肥料の施用  対象面積 36.6ha	940,890	871,195	0	0	69,695	100.0%	当該事業の実施により放射性物質の牧草への移行低減が図られ、36.6haの利用が可能となった。	目標は達成された。
放射性物質の吸収抑制対策(牧草地)	矢板市	牧草地利用面積 26.34ha (放射性セシウム濃度 110Bq/kgにより、利用自粛)	牧草地利用可能面積 17.51ha  ND~ 43.4Bq/kg 事業実施面積 17.51ha	放射性物質の吸収抑制対策 ・加里質肥料の施用	放射性セシウム濃度 100Bq/kg以下  牧草地利用面積 26.34ha	放射性物質の吸収抑制対策 ・加里質肥料の施用  対象面積 26.34ha	341,901	341,901	0	0	0	66.5%	当該事業の実施により放射性物質の牧草への移行低減が図られ、17.51haの利用が可能となった。	当初、計画策定した26.34haについて、土壌中の加里濃度を測定した。その結果、放射性セシウム濃度が100Bq/kgを超過する可能性がある17.51haについて加里質肥料を施用した。このことから、目標の達成率は66.5%に留まった。ただし、平成29年7月に加里質肥料を施用した17.51haを含む全ての面積について、牧草のセシウム濃度を検査した結果、数値目標である26.34ha全てが100Bq/kg未満に低減していたことから、目標を100%達成した。
放射性物質の吸収抑制対策(牧草地)	栃木県	牧草地利用面積 65.8ha (放射性セシウム濃度 713Bq/kgにより、利用自粛)	牧草地利用可能面積 65.8ha  ND~ 20.9Bq/kg 事業実施面積 65.8ha	放射性物質の吸収抑制対策 ・加里質肥料の施用	放射性セシウム濃度 100Bq/kg以下  牧草地利用面積 65.8ha	放射性物質の吸収抑制対策 ・加里質肥料の施用  対象面積 65.8ha	1,778,349	1,778,349	0	0	0	100.0%	当該事業の実施により放射性物質の牧草への移行低減が図られ、65.8haの利用が可能となった。	目標は達成されたものと認められる。
放射性物質の吸収抑制対策(牧草地)	那須町	牧草地利用面積 44.25ha (放射性セシウム濃度 211.1Bq/kgにより、利用自粛)	牧草地利用可能面積 44.25ha  ND 事業実施面積 44.25ha	放射性物質の移行の低減を図る低吸収品目・品種等への転換(反転耕、深耕、肥料散布、播種、石礫除去等)	放射性セシウム濃度 100Bq/kg以下  牧草地利用面積 44.25ha	放射性物質の移行の低減を図る低吸収品目・品種等への転換(反転耕、深耕、肥料散布、播種、石礫除去等)  対象面積 44.25ha	67,153,320	67,153,320	0	0	0	100.0%	当該事業の実施により放射性物質の牧草への移行低減が図られ、44.25haの利用が可能となった。	目標は達成されたものと認められる。
家畜改良体制再構築支援	塩野谷農業協同組合	平成22年12月 1,530頭	平成29年12月 1,642頭	高能力種畜の導入(肉専用種雌牛)30頭	1,530頭	高能力種畜の導入(肉専用種雌牛)30頭	27,912,159	1,666,680	1,111,140	0	25,134,339	107.3%	前年度に続き増頭意欲のある後継者、酪農から繁殖和牛への経営転換の農家を中心に増頭が図られており、震災前の飼養頭数以上に戻り事業の成果は認められた。	目標は達成された。

家畜改良体制再構築支援	那須南農業協同組合	平成22年12月 1,582頭	平成29年12月 1,420頭	高能力種畜の導入（肉専用種雌牛）5頭	1,582頭	高能力種畜の導入（肉専用種雌牛）5頭	4,038,917	277,780	185,190	0	3,575,947	89.8%	高齢化による廃業など担い手不足、大型農家の増頭意欲減退、素牛価格の高騰により目標値まで回復していないが、優良繁殖雌牛が導入されたことにより、資質向上が図られた。	廃業や1大型農場での規模縮小により目標値まで回復しなかったが、他の農場では回復傾向にある。
家畜改良体制再構築支援	那須野農業協同組合	平成22年12月 6,611頭	平成29年12月 6,055頭	高能力種畜の導入（肉専用種雌牛）35頭	6,611頭	高能力種畜の導入（肉専用種雌牛）35頭	29,169,843	1,944,460	1,296,330	0	25,929,053	91.6%	子牛価格の高騰や市場出荷頭数の減少により、計画通りに繁殖用雌牛の導入が進まない。今後も和牛繁殖基盤の維持、強化のために優良な繁殖雌牛を導入していく。	子牛価格における高騰の影響により、被災前の状態まで回復しなかったが、概ね目標は達成されたものと認められる。
公共牧場再生利用推進事業	栃木県酪農業協同組合	牧草地利用面積 15ha （放射性セシウム濃度 678Bq/kgにより、利用自粛）	牧草地利用可能面積 12.04ha  ND～ 93.2Bq/kg 事業実施面積 12.04ha	公共牧場再生利用モデル実証；無線トラクター等を用いた急傾斜地における放射性物質の吸収抑制の取組を実施。	放射性セシウム濃度 100Bq/kg以下 牧草地利用面積 14ha	無線トラクター等を用いた急傾斜地における放射性物質の吸収抑制の取組（反転耕、深耕、肥料散布、播種、石礫除去等）  対象面積 14ha	42,479,640	39,333,000	0	0	3,146,640	86.0%	確立された急傾斜地での放射性物質の吸収抑制方法により当該事業を実施した結果、12.04haについて牧草への移行低減が図られ、利用が可能となった。	当初、14haについて、急傾斜地における放射性物質の吸収抑制の取組を計画していたが、避陰林の面積を除いたことから12.04haについて実施し、目標の達成率は86.0%に留まった。
			牧草地利用可能面積 1.86ha  7.0～ 81.9Bq/kg 事業実施面積 1.86ha	公共牧場再生利用推進；検討会議等実施により放射性物質の吸収抑制方法を確立。	放射性セシウム濃度 100Bq/kg以下 牧草地利用面積 1ha	検討会議で方法検討、実施、検証  対象面積 1ha	6,124,680	5,671,000	0	0	453,680	186.0%	当該事業の実施により放射性物質の牧草への移行低減が図られ、1.86haの利用が可能となった。	目標は達成された。